

2013年1月30日

衆院選連続調査第2回兼
県民の政治意識
第36回モニター調査
報告書

(2013年1月10日～1月21日調査)

I	調査の設計	1
II	結果の概要	4



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

I 調査の設計

◆調査の目的

昨年12月の衆院選で自民党圧勝、第2次安倍晋三内閣が誕生してから1ヵ月。緊急経済対策を打ち出し、株高、円安と日本経済は好転しているかのように映る。しかし日銀の金融緩和、物価目標2%導入は脱デフレにつながるのか。国債増発による副作用も心配される。

東日本大震災、東電福島第一原発事故、県北部地震の後、初めて実施された総選挙の結果と山積している課題をどう見ているのか。

県民の意識を、昨年末の公示日前後の調査に引き続きモニター527人に探った。

◆調査の設計

▽調査対象 長野県世論調査協会の登録モニター
県下の成人527人

【モニター～継続的な調査対象者】

1995年6月の参院選直前、県下の満20歳以上の1000人を対象に、政治意識調査を実施。その際、追跡調査に協力できるという人たち678人を対象に、選挙直後の同年7月に「参院選の投票行動」調査を行った。

これを「第1回モニター調査」と位置付け、1996年2月に男女別、年代別、選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるよう対象者を選定して第2回調査を行い、それ以降は半年間隔で年2回ずつ定期的に続行している。この間、モニターは若干の補正を重ね、今回調査時の登録数は527人。

▽調査方法 調査票を郵送 回収は郵送・電話・ファクス・インターネット

▽調査期間 2013年1月10日調査票発送～1月21日回収締め切り

▽回収内訳 有効回収数 517人（男性255人 女性262人）

回収率	98.1%
郵送	270（52.2%）
ファクス	148（28.6%）
インターネット	75（14.5%）
電話聞き取り	24（4.6%）

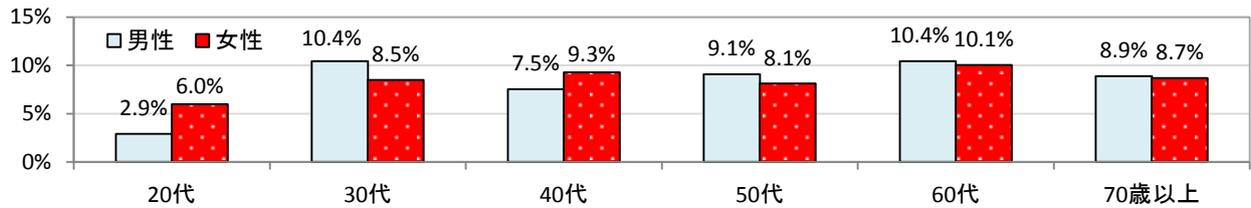
<注>報告書のパーセント数字は小数点第2位を四捨五入。合計が100にならない場合がある。

本文中の数字は原則小数点以下第1位を四捨五入して表記した。

回収サンプルの内訳

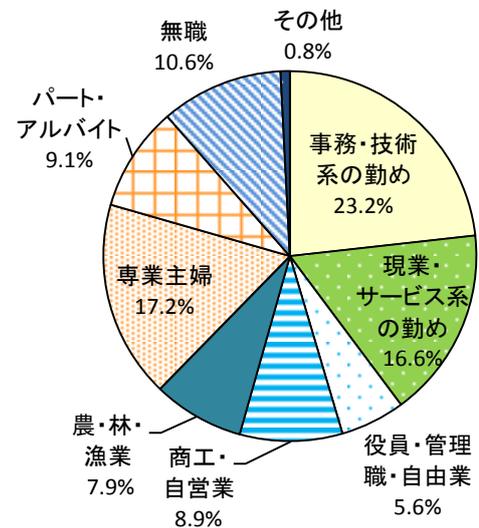
【性別と年代】

	合計	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	517	46	98	87	89	106	91
	100.0%	8.9%	19.0%	16.8%	17.2%	20.5%	17.6%
男性	255	15	54	39	47	54	46
	49.3%	2.9%	10.4%	7.5%	9.1%	10.4%	8.9%
女性	262	31	44	48	42	52	45
	50.7%	6.0%	8.5%	9.3%	8.1%	10.1%	8.7%



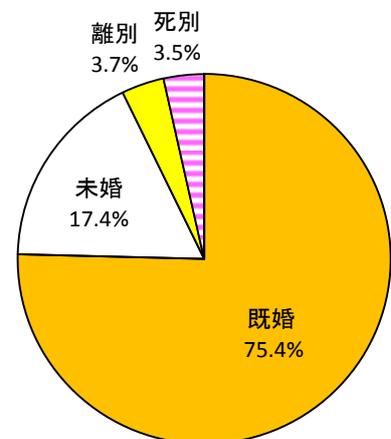
【職業】

事務・技術系の勤め	120	23.2%
現業・サービス系の勤め	86	16.6%
役員・管理職・自由業	29	5.6%
商工・自営業	46	8.9%
農・林・漁業	41	7.9%
専業主婦	89	17.2%
パート・アルバイト	47	9.1%
無職	55	10.6%
その他	4	0.8%



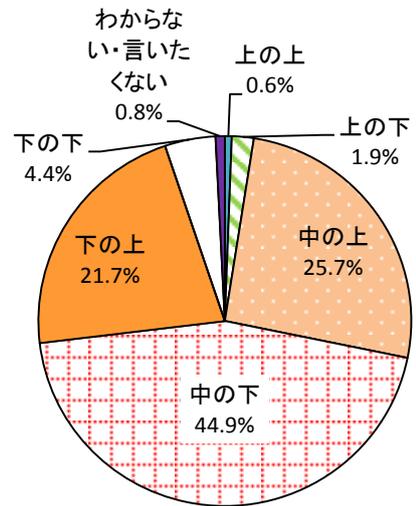
【結婚】

既婚	390	75.4%
未婚	90	17.4%
離別	19	3.7%
死別	18	3.5%



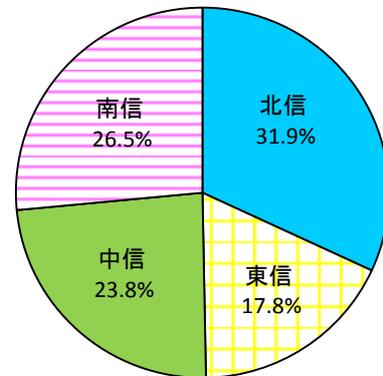
【暮らしぶり】

上の上	3	0.6%
上の下	10	1.9%
中の上	133	25.7%
中の下	232	44.9%
下の上	112	21.7%
下の下	23	4.4%
わからない・言いたくない	4	0.8%



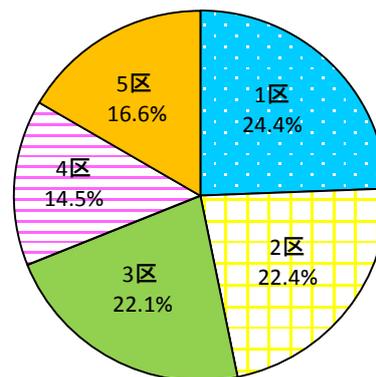
【地域】

北信	165	31.9%
東信	92	17.8%
中信	123	23.8%
南信	137	26.5%



【選挙区】

1区	126	24.4%
2区	116	22.4%
3区	114	22.1%
4区	75	14.5%
5区	86	16.6%



II 結果の概要

今回のポイント

昨年12月26日に5年4か月ぶり再登板した安倍晋三首相（第二次安倍内閣）の支持率は62%、自民党政権として調査開始以来最高を記録した。協会は1995年の村山内閣から支持率を調査してきたが、09年政権交代前の自民党政権で最高だった小泉内閣の57%（01年8月）を5ポイント上回り、期待感が数字に表れている。今回の衆院選で自民党圧勝の結果も「良かった」が64%に上り、安倍内閣支持率とほぼ重なる。

ただ民主党に政権交代直後の鳩山内閣支持率81%には20ポイント近く及ばない。

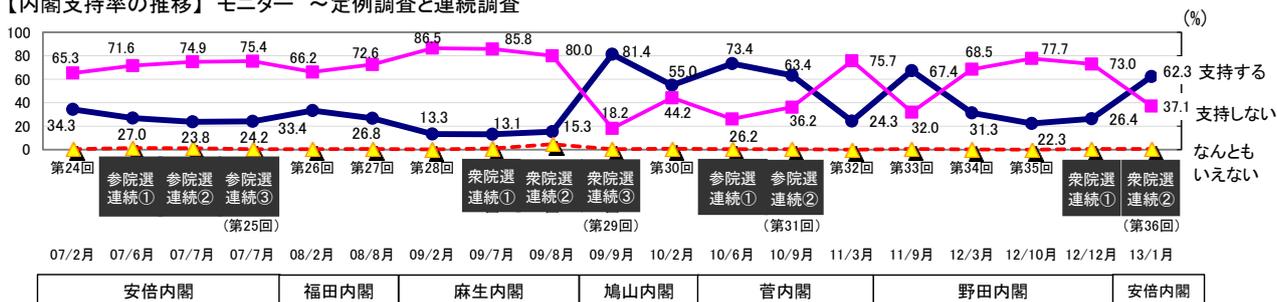
自公連立政権の安倍内閣に優先してほしい政策は「東日本大震災からの復興と防災・減災対策」「景気・経済対策」を挙げる人が圧倒的に多く、「憲法」「原発・エネルギー」には3人に1人が賛成できないと答えている。

今回の衆院選では自民党の比例区得票率27.6%で、議席率61.3%の294議席を獲得したことが指摘されている。こうした現象を生む小選挙区比例代表並立制（重複立候補）を「良くない」とした人が全体で77%に上った。国の制度見直し関係では、国会の定数は正を9割以上が望み、道州制導入は反対が過半数を占めた。

政党支持率は自民党が第1次安倍政権時代の27%に回復、民主党は最低の一けた9%に落ち込んだ。昨年できたばかりの日本維新の会が11%で2番目に浮上した。

（注）内閣支持率調査では2003年2月まで選択肢に「支持する」「支持しない」のほかに「なんともいえない」を入れていた。現在の2選択肢になってからは、自民党政権の最高は05年郵政選挙後の小泉内閣で52%。民主党政権は誕生直後、菅内閣73%、野田内閣67%と高く、その後20%台に急落している。

【内閣支持率の推移】モニター ～定例調査と連続調査



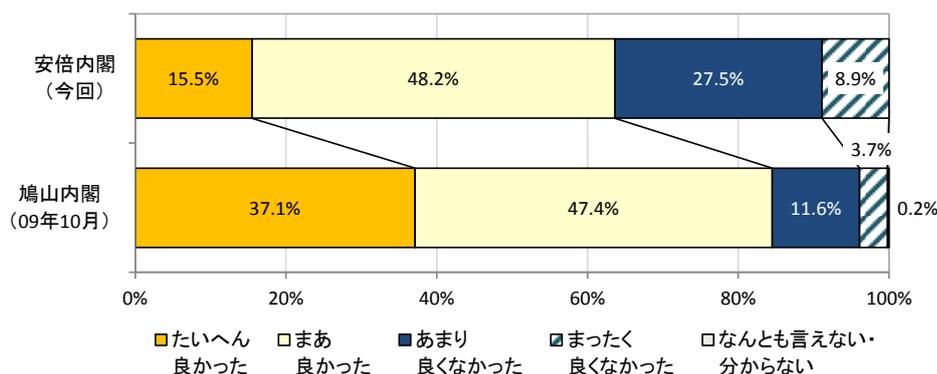
衆院選の結果

(問1)

◆「良かった」が全体で6割超

自民党が圧勝して政権復帰した今回の衆院選結果について半数近い48%が「まあ良かった」と答え、「たいへん良かった」16%と合わせて64%が「良かった」と思っている。ただ「良くなかった」が全体で36%、20～40代はほぼ4割で、高い評価の高齢層とは受け止めに違いがある。

ちなみに09年の民主党に政権交代した衆院選挙の後では「たいへん良かった」だけで37%、「まあ良かった」47%を合わせ実に8割以上が歓迎していた。今回の自民党政権復帰は20ポイント及ばない。



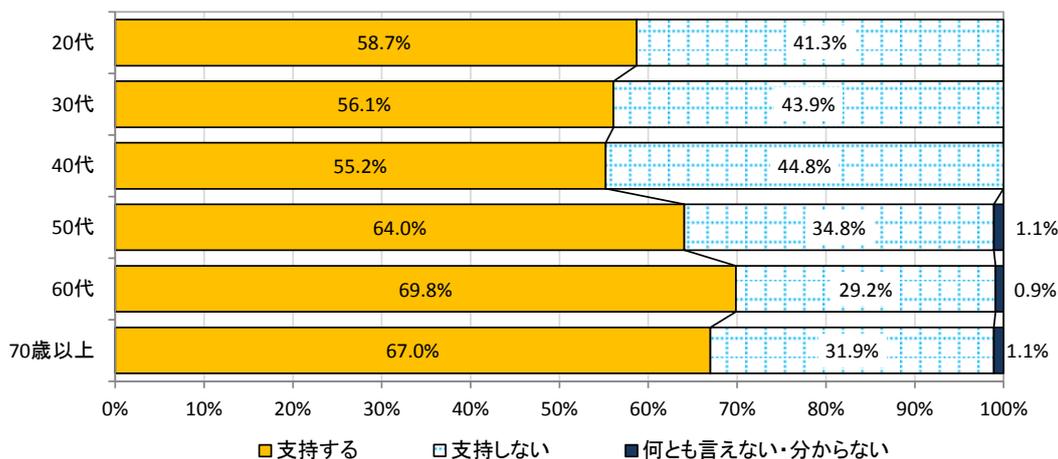
安倍内閣の支持率

(問2～4)

◆支持62%、不支持37%

昨年12月26日に発足した第二次安倍内閣の支持率は62%、高齢層が高く60代は70%に上る。「支持しない」が比較的高いのは20～40代で4割を超えている。

支持政党別で見ても自公は95%以上、みんなの党・日本維新の会支持者もほぼ6割が支持している。

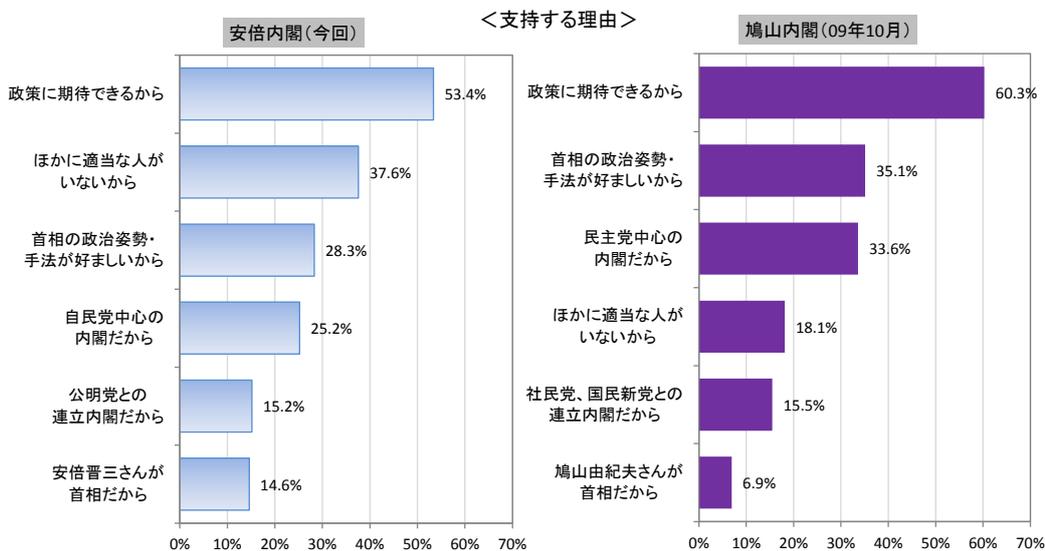


(注) 第一次安倍内閣発足からほぼ半年の07年2月のモニター調査では支持率34%、夏の参院選後に福田首相に引き継ぐまで20%台と低迷していた(4ページのグラフ)。安倍内閣発足ほぼ2カ月後(06年11月)に、モニターを対象に政治とは別のテーマで実施した「格差社会どうする」調査の中で聞いた際は「支持する」53.3%、「支持しない」45.5%だった。今回の支持率62%は、それを上回る。

◆支持の理由 「政策に期待できるから」が過半数

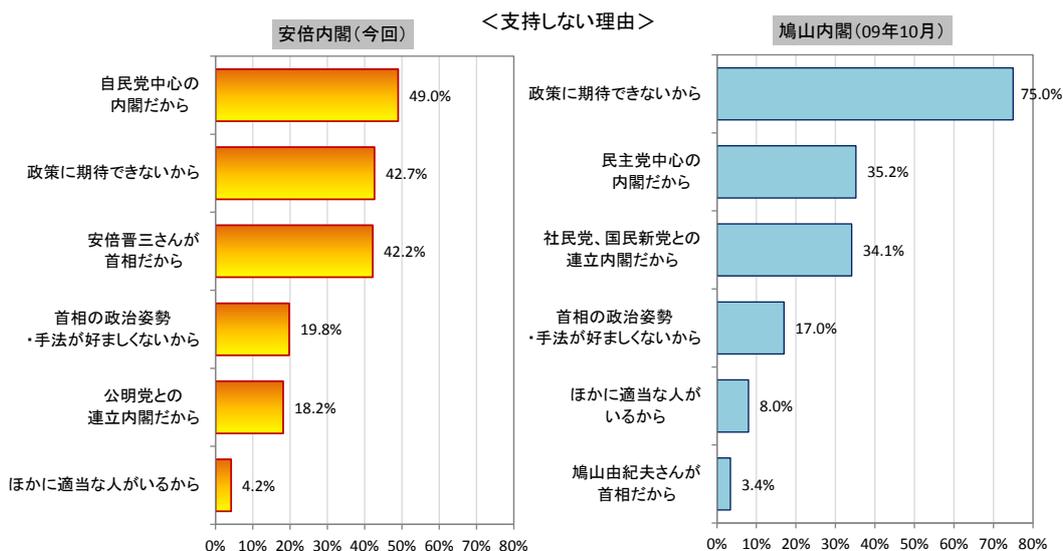
安倍内閣を「支持する」と答えた人（322人）に聞いた理由（2つ以内選択）は、「政策に期待できるから」53%でトップ、次いで「ほかに適当な人がいないから」38%、「首相の政治姿勢・手法が好ましいから」28%が挙げられた。20～40代は「ほかに適当な人がいないから」の割合が高く、若い世代の消極的支持がうかがえる。

09年鳩山内閣誕生の時は「ほかに適当な人がいないから」は18%と低く、理由の4番目だった。従来の調査では内閣支持率が低くなると「ほかに適当な人がいない」が上昇する。



◆支持しない理由 「自民党中心の内閣だから」49%

「支持しない」と答えた人（192人）は「自民党中心の内閣だから」49%、「政策に期待できないから」43%、「安倍晋三さんが首相だから」42%とこの3項目に集中した。20～30代、職業別で事務・技術系の勤めや役員・管理職、商工・自営業者は「安倍晋三さんが首相だから」を挙げた人が多い。



自公連立政権の政策

(問5)

自民党と公明党が連立政権樹立にあたって合意した8項目について、優先してほしい政策、賛成できない政策、さらに実施にあたり気になることを聞いた。

◆「東日本大震災からの復興と防災・減災対策」優先を

合意8項目のうち優先政策として3つ選んでもらった。「東日本大震災からの復興」が75%、「景気・経済対策」が68%でこの2つに強い要望がある。とりわけ20代は83%が「景気・経済対策」を望んでいる。

一方「憲法」(5%)や「原発・エネルギー」(13%)は優先順位が低い。

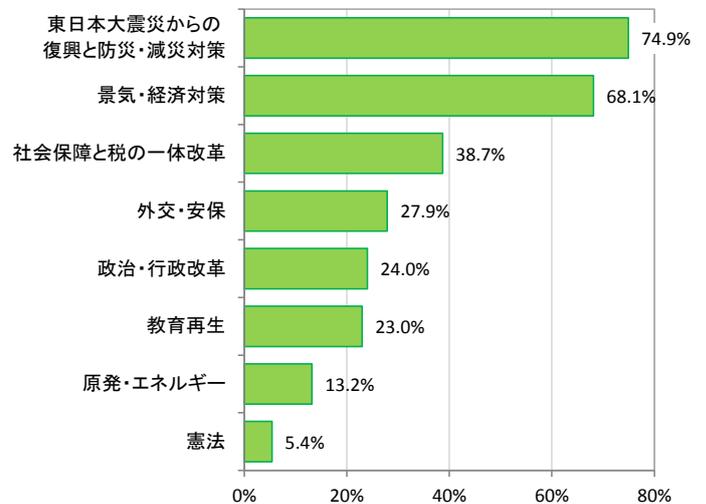
◆賛成できないのは「憲法」「原発・エネルギー」

賛成できない政策は優先順位が低かった「憲法」や「原発・エネルギー」で3割を超えている。「原発・エネルギー」合意の内容は原発の再稼働を「原子力規制委員会の専門的知見の判断による」「可能な限り原発依存度を減らす」としているが、自民党の再稼働容認の動きもあり、合意内容は曖昧で分かりにくいようだ。

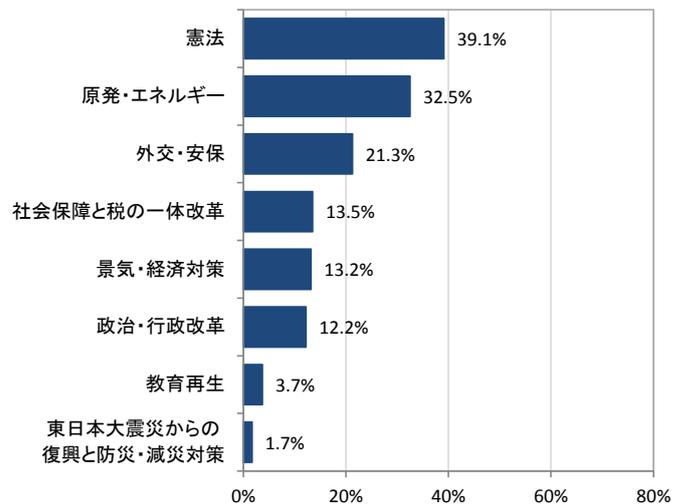
◆実施にあたり気になるのは「国民の負担」

政策の実施で気になること(3つ以内選択)は「国民の負担」64%、「財政赤字」53%、「財源の裏付け」38%が上位3。これは09年調査とも似た結果で財源への懸念が表れている。「国民の負担」は特に20~40代の若い世代で心配が強い。

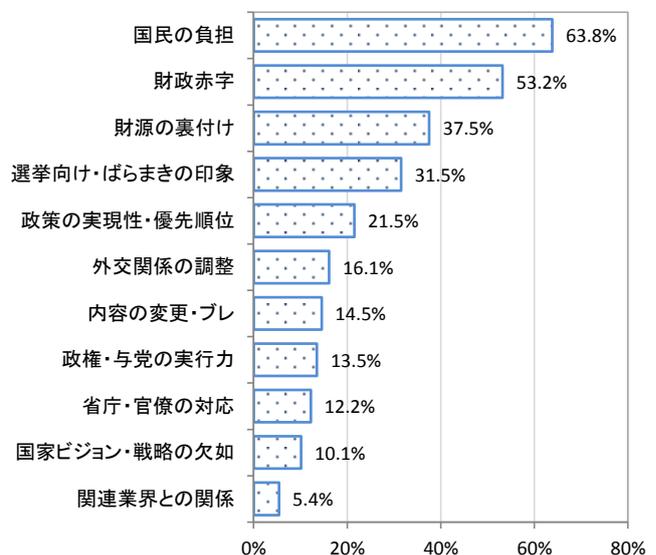
優先してほしい政策



賛成できない政策



政策の実施にあたり気になること



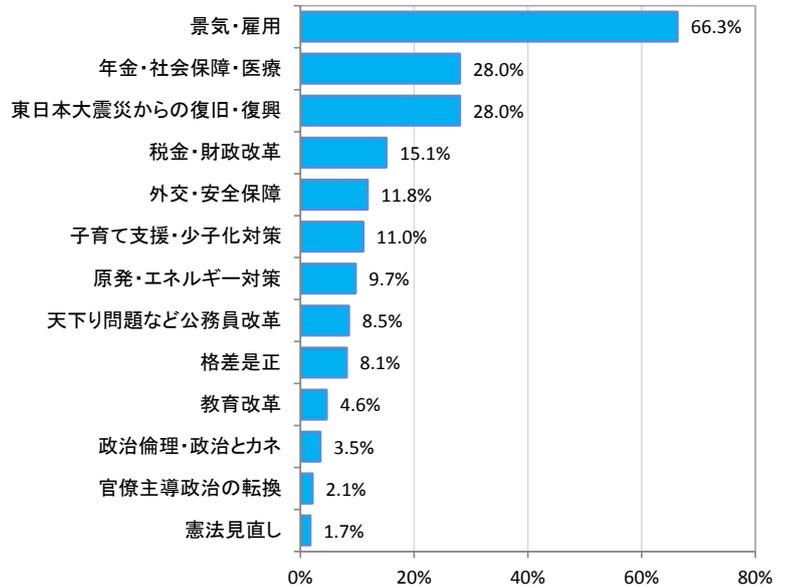
力を入れてほしい政治の重要課題

(問6)

◆「景気・雇用」が断トツの66%

継続して聞いている政治の重要課題（2つ以内選択）は「景気・雇用」が、前回（12年10月）より19ポイントアップの66%、すべての層が1位に挙げている。次いで「年金・社会保障・医療」と「東日本大震災からの復旧・復興」が同列の28%で上位3は前回と変わらない。「子育て支援・少子化対策」は20代2番目、30代が3番目に望んでいる。

「外交・安全保障」は6ポイントダウンの12%で5位に後退した。



投票行動

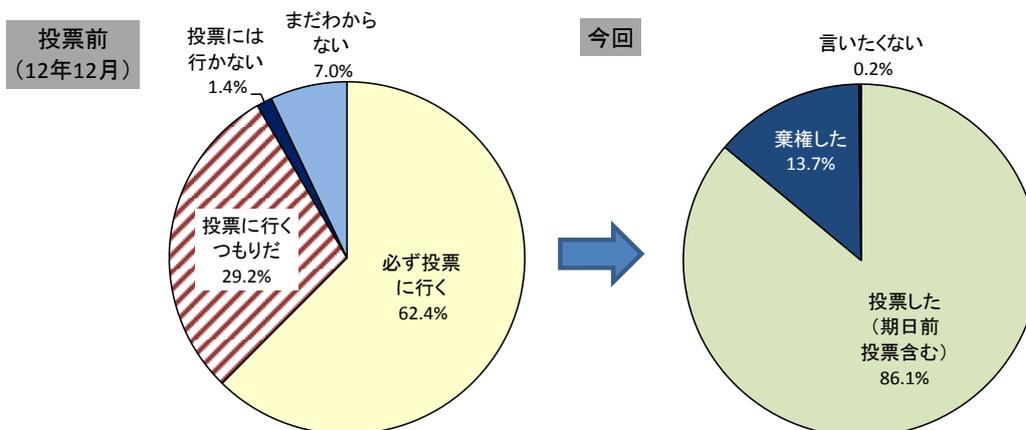
(問7~10)

衆院選での投票先を小選挙区、比例代表に分けて聞くとともに選挙期間中のマスコミの報道が影響したかどうか、さらに第1回調査で答えた投票先が実際はどうだったか検証した。

◆「投票した」86%

今回の衆院選に「投票した」86%で、投票前の第1回調査（「必ず投票に行く」62%+「投票に行くつもり」29%=91%）と5ポイントしか違わなかった。

実際の投票率（小選挙区）は戦後最低の全国59.32%、長野県63.36%だったが、協会モニターは高率で、棄権率も20代で30%にとどまる。



◆小選挙区と比例でズレ

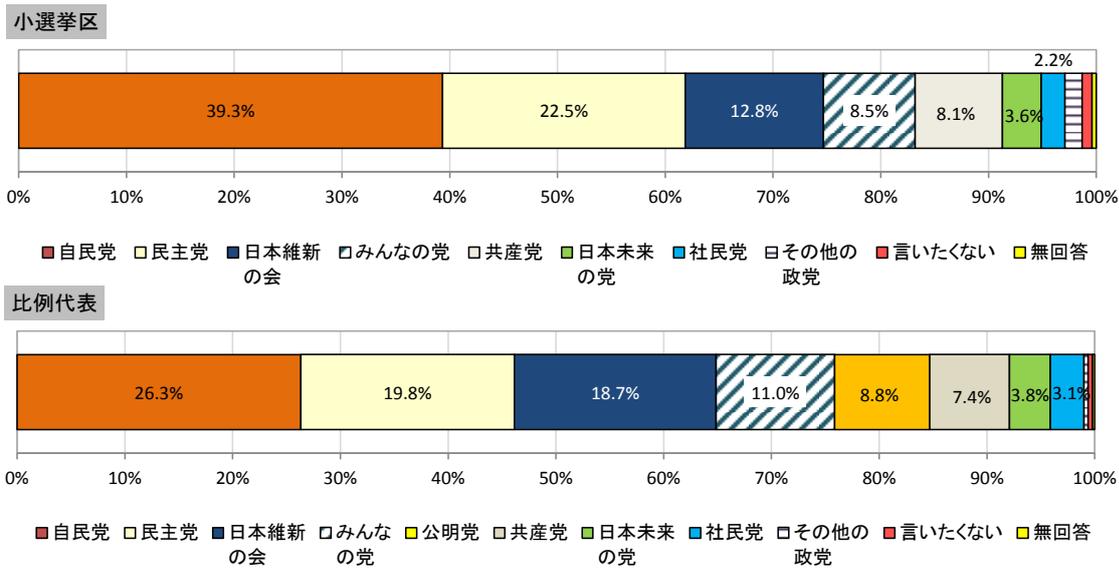
投票した政党は自民＝小選挙区 39%、比例 26%、民主＝小選挙区 23%、比例 20%、日本維新の会＝小選挙区 13%、比例 19%と、多くの人が選挙区で使い分けている。

特に差が大きいのは自民で、小選挙区に比べ比例は13ポイント落としてしている。実際の県内得票率でも小選挙区 37%、比例 24%と本調査とほぼ同じ結果だった。

一方日本維新の会は比例で6ポイント伸び、復活当選につながった。

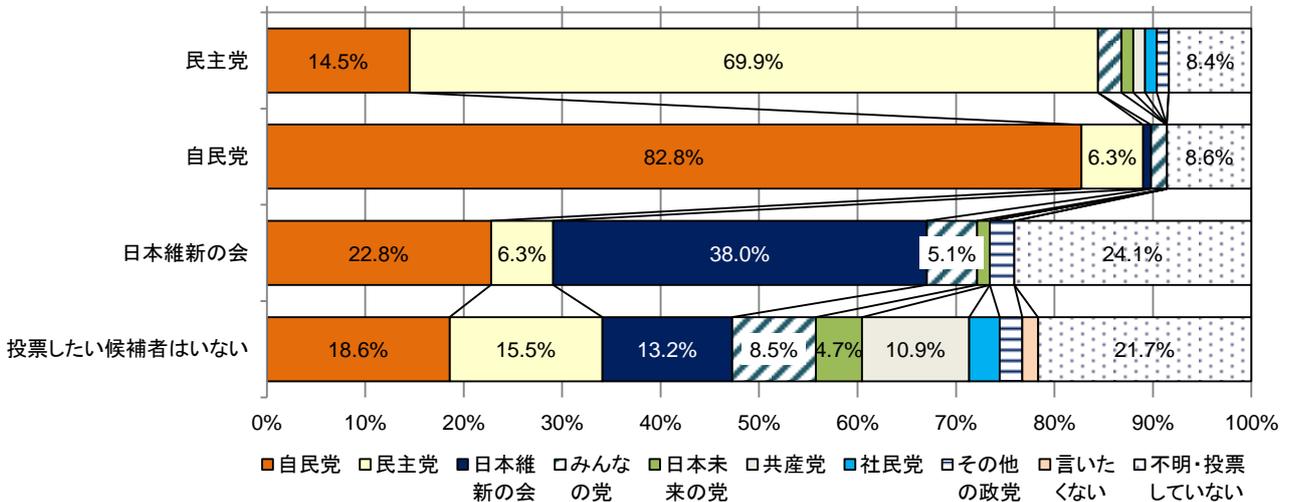
公明党支持者のうち小選挙区で自民党候補者に投票したのは73%だが、比例で自民党支持者が公明党へ入れたのは5%にとどまる。

また「支持する政党はない」層は民主党へ一番多く入れているが、自民党や日本維新の会にも流れている。



第1回調査との比較では日本維新の会を投票先と考えていた人のうち、実際に入れたのは小選挙区 38%、比例 47%で支持は固定的でない。また各選挙区で20~30%を占めていた「投票したい候補者はいない」（無党派）層は、自民、民主、日本維新の会、共産、みんなの党に分かれた。自民党と答えていた人は83%が自民党に入れている（下のグラフ）。

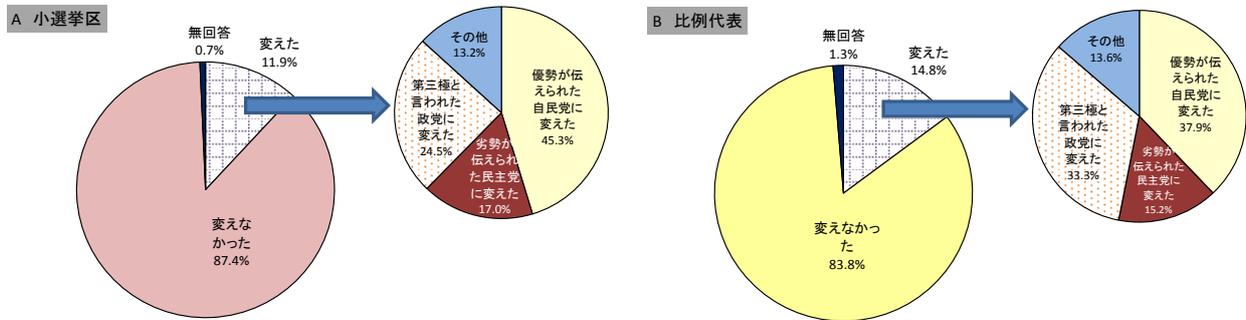
◆連続調査第1回との比較 第1回調査で投票先(左)を答えていた人が実際に入れた政党(小選挙区)



◆マスコミの報道で投票先変えず

選挙中にマスコミが自民優勢を大きく報道したことが、投票行動に影響を与えたかどうか聞いた。報道により考えていた投票先を「変えた」のは小選挙区12%、比例15%で、いわゆるアナウンス効果は小さかった。8割以上が「変えなかった」と答えている。

「変えた」人に投票先を聞いたところ、優勢が伝えられた自民党が一番多く、民主党はここでも劣勢だった。今回は報道により、さらに自民圧勝を後押しした形だ。



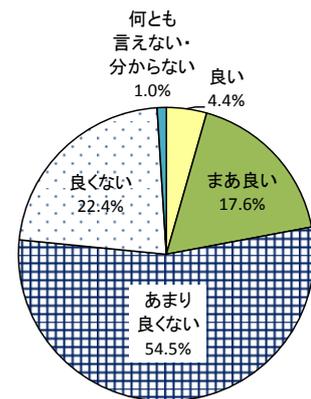
小選挙区比例代表並立制（重複立候補）の是非

◆「良くない」全体で77%

今回の衆院選で長野県から小選挙区5人、比例代表で復活5人の合わせて10人が当選した小選挙区比例代表並立制（重複立候補）の制度について、「あまり良くない」55%、「良くない」22%を合わせ否定的な答えが77%に上った。

県内候補が全員当選した自民党支持者でも64%が「良くない」と思っている。

(問11)



(注) 今回の選挙で比例復活当選は全国で125人、比例定数の69%にあたる。長野の5人は兵庫と並んで全国7番目、12選挙区がある北海道より多い。

09年選挙では長野県0、3小選挙区の石川・福井県が3人ずつ復活し議員数は長野より多い6人当選した（比例単独の出身者も含めれば石川・福井は7人）。今回は富山・石川・福井3県は復活0、選挙ごとに各県選出議員が大きく揺れ動く。1票の格差と並んでもう一つの格差と指摘がある。

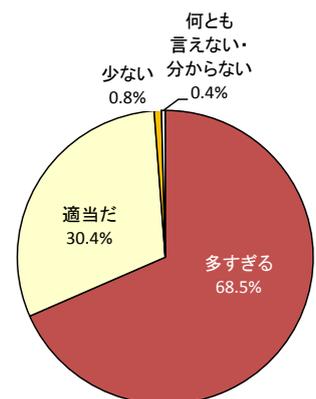
自公で3分の2を超える議席

(問12)

◆「多すぎる」ほぼ7割

自民党294議席、公明党31議席を合わせ与党で衆議院定数の3分の2を超える議席を獲得したことについて「多すぎる」69%、「適当だ」30%、「少ない」1%と大勢は懸念している。各年代、職業別、選挙区別に見ても共通認識だ。

与党の自民党支持者の66%、公明党支持者の半数は「適当」としているものの、安倍内閣支持者の過半数が「多すぎる」と思っている。



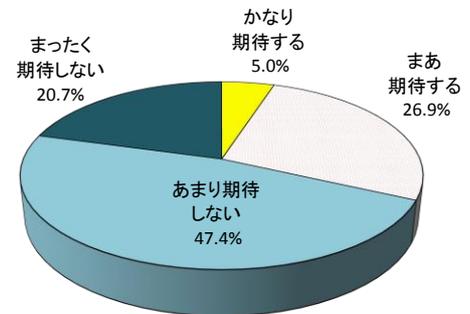
民主党の新体制

(問 13)

◆期待感は3割余

敗北した民主党が新代表に海江田万里氏、幹事長に細野豪志氏を選んで再生に取り組むことについて「期待する」は全体で32%、「期待しない」が68%に上った。大きく落ち込んだ民主党支持者(問19)の73%は期待感を持っているが、他の属性はほとんど4割に満たない。辛うじて3区が40%を確保している程度だ。夏の参院選も現状では厳しいようだ。

ただ09年政権交代後の調査でも敗北した自民党再生への期待感は36%、今回の民主党の32%とあまり変わらない。昨年10月の調査でも安倍総裁―石破幹事長の自民党新体制に期待していたのは41%だったが、師走選挙で圧勝し政権復帰した。



夏の参院選での投票先

(問 14)

◆自民24%、日本維新の会12%、民主11%

衆議院と参議院のねじれ(与野党逆転)が続いているなかで行われる夏の参院選挙について、比例代表の投票先を今現在の考えで聞いた。自民党がトップの24%、次いで日本維新の会12%、民主党は3番目の11%、まだわからないが34%。支持政党(問19)とほぼ重なる。

与党の自民党と公明党(4%)を合わせても3割に届かない。また女性、若い世代は「まだわからない」が4割を超えている。

